



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成29年12月1日(金)

午前10時00分 解禁

職業安定部職業安定課

担当 課長 湯浅 正規

地方労働市場情報官 小川 正人

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（平成29年10月分）

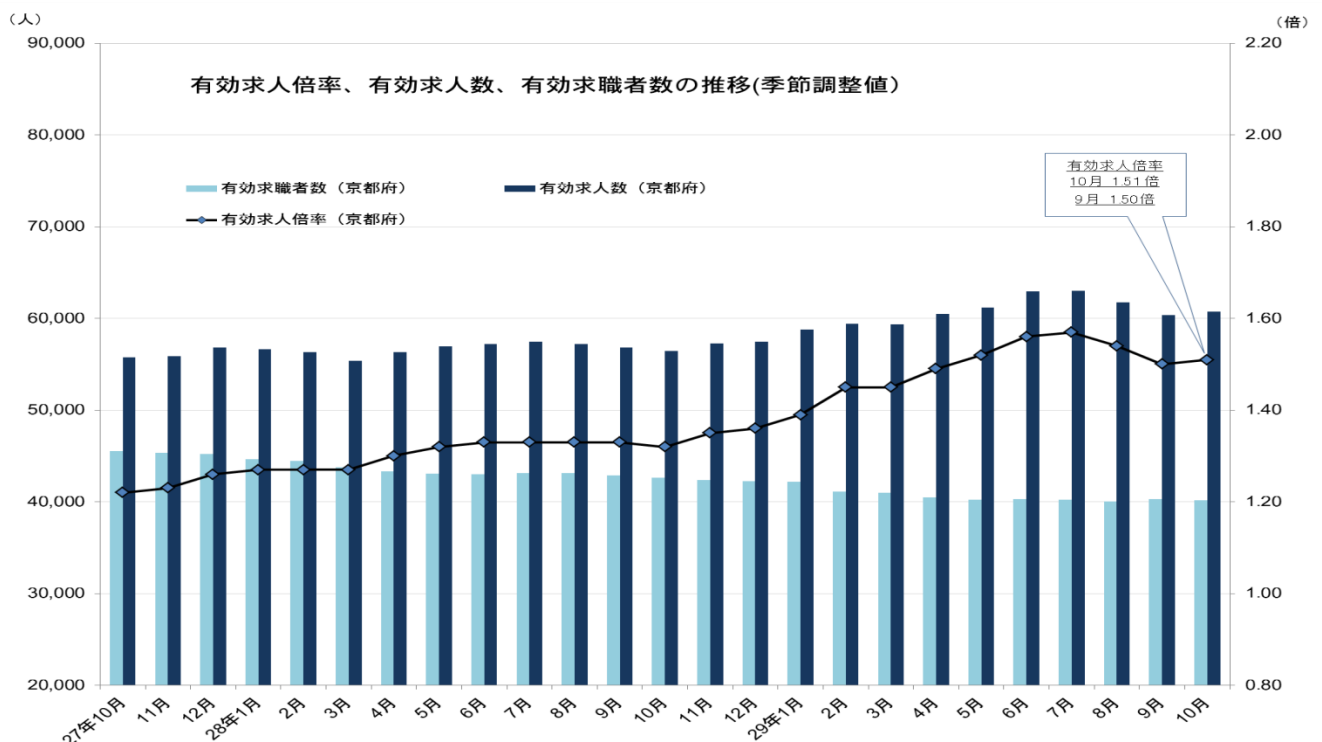
京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

< 10月の特徴 >

- 雇用保険被保険者数は、前年同月比3.1%増と91か月連続で増加している。
- 有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.51倍で前月より0.01ポイント上昇し、1.5倍台の高水準を6か月連続維持している。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は1.13倍で、前年同月より0.19ポイント上昇した。

京都府計(原数値)	28年10月	29年10月	前年同月比 % (差P)	(前月発表値)
雇用保険被保険者数(人)	724,771	747,255	+3.1	(+ 2.9)
有効求人数(人)	58,216	62,815	+7.9	(+ 6.5)
有効求職者数(人)	42,584	40,274	▲5.4	(▲5.9)
受給者実人員(人)	8,854	8,623	▲2.6	(▲7.1)
正社員有効求人倍率(倍)	0.94	1.13	+0.19P	(+0.18P)

京都府計(季節調整値)	29年9月	29年10月	前月差(ポイント)
有効求人倍率(倍)	1.50	1.51	+0.01P



雇用保険及び職業紹介指標

- 平成29年10月末の雇用保険適用事業所数は44,020件で、前年同月比2.6%増と平成22年12月から83か月連続で増加している。
- 被保険者数は747,255人で、同3.1%増と91か月連続で増加している。
- 同年10月の雇用保険の受給資格決定件数は2,444人で、前年同月比2.0%減少した。
- 10月の雇用保険の受給者実人員は8,623人で、前年同月比2.6%減と平成25年2月から57か月連続で減少した。
- 基本受給率は1.14%となり、平成25年2月以来、平成25年2月までの減少が57か月連続している。
- 紹介件数は11,016件と前年同月比で10.9%減、就職件数は3,133件で同4.6%減となった。就職率は35.6%となり前年同月差0.1ポイント減となった。

	雇用保険				失業指標			職業紹介			指 標 (原数値)
	雇用指標		失業指標		④ 受給者実人員	⑤ 基本受給率(%)	⑥ 紹介件数 (パート含む)	⑦ 就職件数 (パート含む)	⑧ 就職率		
	① 適用事業所数	② 被保険者数	③ 受給資格決定件数	③ 受給資格決定件数							
24年度	*41,907	*695,949	40,172	*12,884	1.82	268,844	46,865	30.3%			
25年度	*42,105	*702,070	36,363	*11,401	1.60	232,050	46,411	32.5%			
26年度	*42,309	*708,687	34,681	*10,330	1.44	199,090	42,991	31.6%			
27年度	*42,542	*718,081	32,604	*9,469	1.30	179,482	41,991	33.7%			
28年度	*43,002	*726,962	30,202	*8,484	1.15	156,586	38,969	33.8%			
平成28年10月	42,918	724,771	2,493	8,854	1.21	12,360	3,284	35.7%			
11月	42,976	726,496	2,102	8,724	1.19	11,568	3,044	38.3%			
12月	42,989	726,577	1,593	8,020	1.09	9,068	2,647	39.8%			
平成29年1月	43,027	726,851	2,324	7,916	1.08	11,571	2,498	25.8%			
2月	43,171	730,223	1,984	7,423	1.01	13,961	3,168	32.9%			
3月	43,345	734,090	2,511	7,345	0.99	16,394	4,318	39.3%			
4月	43,604	736,930	3,561	6,912	0.93	13,612	3,573	28.4%			
5月	43,746	746,789	3,543	8,025	1.06	13,387	3,634	35.9%			
6月	43,902	749,040	2,559	8,222	1.09	13,254	3,670	38.9%			
7月	44,048	748,088	2,276	8,381	1.11	11,453	3,033	35.9%			
8月	44,133	747,565	2,217	9,129	1.21	11,046	2,851	31.6%			
9月	43,896	747,162	2,271	8,509	1.13	11,977	3,200	34.8%			
10月	44,020	747,255	2,444	8,623	1.14	11,016	3,133	35.6%			
平成24年度	0.8	0.5	▲ 0.7	2.9	0.04	▲ 2.2	▲ 1.3	1.5			
平成25年度	0.5	0.9	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 0.22	▲ 13.7	▲ 1.0	2.2			
平成26年度	0.5	0.9	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 0.16	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 0.9			
平成27年度	0.6	1.3	▲ 6.0	▲ 8.3	▲ 0.14	▲ 9.8	▲ 2.3	2.1			
平成28年度	1.1	1.2	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 0.15	▲ 12.8	▲ 7.2	0.1			
平成28年10月	1.4	1.0	▲ 16.1	▲ 9.8	▲ 0.14	▲ 18.3	▲ 11.2	0.3			
11月	1.5	1.0	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 0.10	▲ 7.2	▲ 3.1	0.2			
12月	1.4	0.9	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 0.12	▲ 15.0	▲ 7.2	1.5			
平成29年1月	1.3	1.3	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 0.14	▲ 10.4	▲ 6.5	▲ 0.8			
2月	1.4	1.8	▲ 15.0	▲ 13.4	▲ 0.17	▲ 16.0	▲ 5.1	2.1			
3月	1.8	2.4	4.7	▲ 12.6	▲ 0.17	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 1.7			
4月	2.1	2.6	▲ 8.0	▲ 11.8	▲ 0.15	▲ 11.2	▲ 2.4	0.8			
5月	2.1	2.8	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 0.11	▲ 6.3	2.7	1.8			
6月	2.1	2.8	▲ 0.2	▲ 10.2	▲ 0.15	▲ 9.1	1.3	2.9			
7月	2.2	2.6	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 0.09	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 0.3			
8月	2.3	3.0	▲ 7.4	▲ 8.1	▲ 0.14	▲ 7.0	1.4	1.6			
9月	2.5	2.9	▲ 2.5	▲ 7.1	▲ 0.12	▲ 8.8	▲ 1.4	0.1			
10月	2.6	3.1	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 0.07	▲ 10.9	▲ 4.6	▲ 0.1			

資料1

注①適用事業所数、②被保険者数、④受給者実人員の*を付した数値は年度平均値

求人・求職の推移(パートを含む)

資料2

【有効求人倍率(季節調整値)】

平成29年10月は、有効求人数が前月比で0.6%増加し、有効求職者数が同0.4%減少した結果、1.51倍と前月より0.01ポイント上昇した。1.5倍台の高水準を6か月連続で維持している。有効求人数は6万人台を7か月連続で維持している。

【新規求人倍率(季節調整値)】

平成29年10月は、新規求人数が前月比3.0%増加し、新規求職者は同6.8%減少した結果、前月差では0.24ポイント上昇し、2.55倍となった。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
	原数値			
平成28年10月	1.37	1.32	56,460	42,652
平成28年11月	1.45	1.35	57,276	42,370
平成28年12月	1.53	1.36	57,440	42,277
平成29年1月	1.53	1.39	58,813	42,213
平成29年2月	1.56	1.45	59,436	41,101
平成29年3月	1.49	1.45	59,332	41,007
平成29年4月	1.38	1.49	60,479	40,478
平成29年5月	1.35	1.52	61,208	40,223
平成29年6月	1.39	1.56	62,925	40,319
平成29年7月	1.47	1.57	62,990	40,231
平成29年8月	1.49	1.54	61,760	40,036
平成29年9月	1.51	1.50	60,343	40,314
平成29年10月	1.56	1.51	60,732	40,150

【原数値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
平成28年10月	1.37	58,216	42,584
平成29年10月	1.56	62,815	40,274
前年同月差(比)	0.19	7.9	▲ 5.4

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人人数	有効求職者数
平成29年9月	1.50	60,343	40,314
平成29年10月	1.51	60,732	40,150
前月差(比)	0.01	0.6	▲ 0.4

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
	原数値			
平成28年10月	2.29	2.19	20,689	9,442
平成28年11月	2.52	2.28	21,292	9,347
平成28年12月	3.13	2.35	21,987	9,359
平成29年1月	2.24	2.26	20,852	9,218
平成29年2月	2.33	2.28	21,036	9,231
平成29年3月	2.13	2.24	21,357	9,545
平成29年4月	1.66	2.14	20,508	9,574
平成29年5月	2.03	2.59	23,240	8,967
平成29年6月	2.43	2.37	22,465	9,463
平成29年7月	2.56	2.46	22,955	9,318
平成29年8月	2.22	2.23	21,277	9,525
平成29年9月	2.56	2.31	21,774	9,421
平成29年10月	2.69	2.55	22,421	8,782

【原数値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
平成28年10月	2.29	21,131	9,208
平成29年10月	2.69	23,665	8,800
前年同月差(比)	0.40	12.0	▲ 4.4

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人人数	新規求職者数
平成29年9月	2.31	21,774	9,421
平成29年10月	2.55	22,421	8,782
前月差(比)	0.24	3.0	▲ 6.8

注1) 平成28年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた値から改訂されている場合があります。

注2) 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいいます。

(参考1) 近畿・全国の有効求人倍率(平成29年10月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.33	1.65	1.31	1.38	1.27	1.51	1.49	1.55
0.01	0.06	0.01	0.01	0.03	0.01	0.03	0.03

(参考2) 就業地別の求人数を用いた近畿の有効求人倍率(平成29年10月) ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.60	1.42	1.44	1.58	1.36	1.52	1.46	1.55
0.01	0.03	0.01	0.04	0.02	0.01	0.02	0.03

産業別新規求人数

【全産業】

前年同月比で12.0%増と12か月連続で増加した。要因は、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)で前年同月比減となったものの、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業が大幅に増加したことによる。

【製造業】

繊維工業、非鉄金属、非鉄金属製品製造業、各種機械器具製造業等で大幅に増加したことにより、製造業全体では17.3%増と15か月連続で前年同月比増となった。また、7か月連続の二桁増加となっている。

(パートタイムを含む)(原数値)

Table with 13 columns: 全産業, A,B農林漁業, D建設業, E製造業, 09食料・たばこ・飲料・たばこ・飼料, 10繊維工業, 23非鉄金属, 24金属製品, 25非鉄金属, 26金属製品, 27電気機械, 28電子部品, 29コンピュータ・周辺機器, 30情報通信, 31電気・ガス・熱供給・水道業, 32運輸業・郵便業, 33卸売業・小売業, 34金融業・保険業, 35不動産業・物品賃貸業, 36学術研究・専門・技術サービス業, 37M情報通信業, 38M食品サービス業, 39N生活関連サービス業・娯楽業, 40O教育・学習支援業, 41P医療・福祉, 42O複合サービス事業, 43Rサービス業(他に分類されないもの). Includes monthly and annual data with percentage changes.

資料3

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により裏算したものである。

態様別新規求職者状況

○平成29年10月の新規求職者は前年同月比で4.4%減と、平成27年4月以降、31か月連続して減少した。
 ○常用就職を希望する新規求職者については、在職者が同8.0%減、離職者が同5.8%減、無業者が同16.5%減となったことにより、全体では同7.4%減少した。
 また、常用パートタイムを希望する新規求職者は、同1.1%増と、4か月連続増加した。
 ○離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で12.5%減と31か月連続で減少し、自己都合離職者についても同3.4%減となり、減少幅は前月より縮小した。

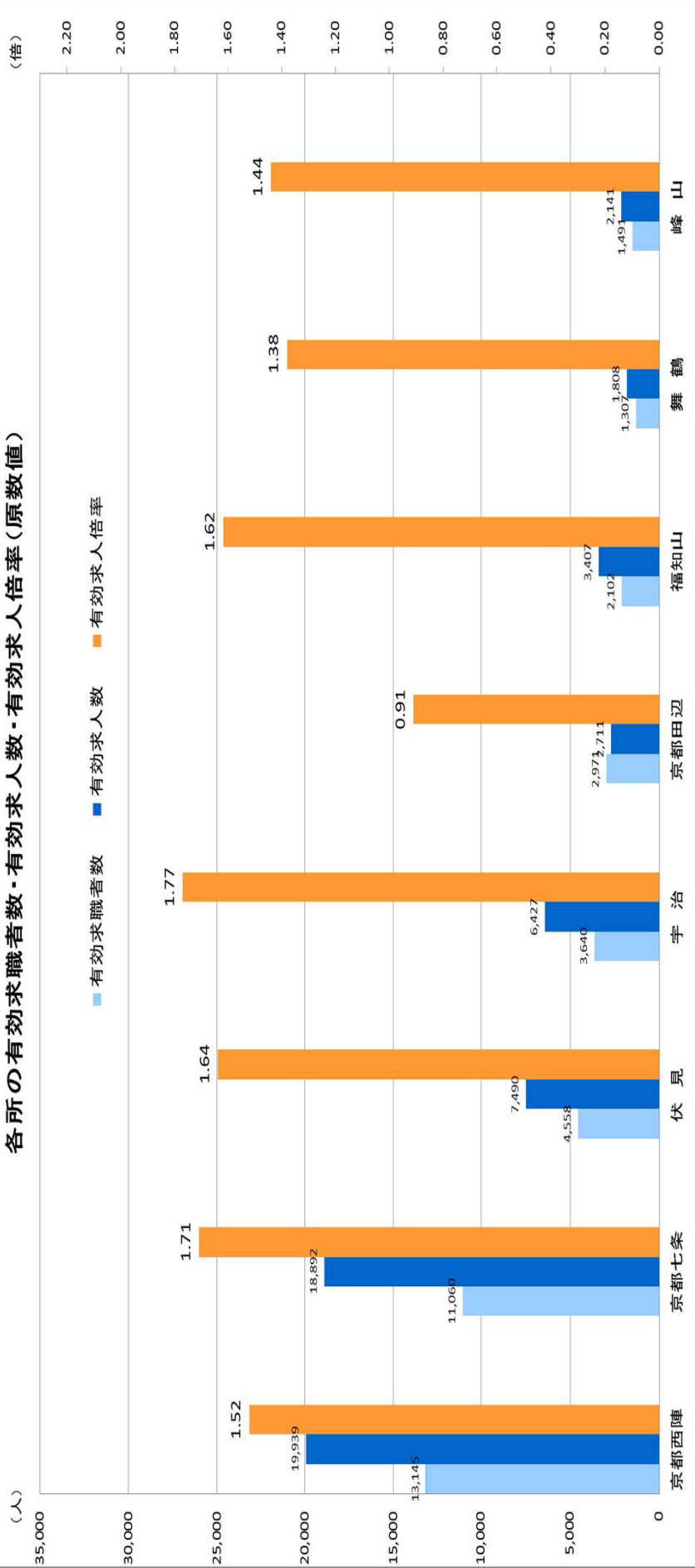
	24年度 年度計	25年度 年度計	26年度 年度計	27年度 年度計	28年度 年度計	29年												
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数	154,711 ▲ 6.1	142,611 ▲ 7.8	136,240 ▲ 4.5	124,753 ▲ 8.4	115,185 ▲ 7.7	9,208 ▲ 11.9	7,952 ▲ 3.6	6,648 ▲ 10.8	9,684 ▲ 3.7	9,619 ▲ 11.2	10,999 ▲ 2.8	12,500 ▲ 5.1	10,131 ▲ 2.5	9,434 ▲ 6.2	8,442 ▲ 2.3	9,009 ▲ 3.9	9,188 ▲ 1.7	8,800 ▲ 4.4
フルタイム	104,614 ▲ 5.3	96,136 ▲ 8.1	90,476 ▲ 5.9	80,969 ▲ 10.5	73,708 ▲ 9.0	5,972 ▲ 12.1	5,166 ▲ 5.5	4,357 ▲ 12.6	6,324 ▲ 3.5	6,251 ▲ 14.1	6,949 ▲ 5.4	7,456 ▲ 7.2	6,130 ▲ 4.8	5,943 ▲ 7.3	5,501 ▲ 3.8	5,610 ▲ 7.5	5,625 ▲ 6.5	5,530 ▲ 7.4
在職者	24,717 ▲ 0.4	25,313 ▲ 2.4	24,881 ▲ 1.7	23,264 ▲ 6.5	22,402 ▲ 3.7	1,719 ▲ 7.6	1,562 ▲ 3.7	1,423 ▲ 4.6	2,148 ▲ 1.9	2,438 ▲ 9.2	2,447 ▲ 1.1	1,691 ▲ 2.5	1,777 ▲ 2.3	1,784 ▲ 5.7	1,580 ▲ 2.7	1,734 ▲ 2.0	1,779 ▲ 2.7	1,581 ▲ 8.0
離職者	66,881 ▲ 2.4	59,676 ▲ 10.8	56,195 ▲ 5.8	49,888 ▲ 11.2	44,750 ▲ 10.3	3,726 ▲ 12.7	3,148 ▲ 6.5	2,604 ▲ 14.5	3,708 ▲ 3.5	3,330 ▲ 15.4	3,796 ▲ 6.0	5,111 ▲ 6.3	3,847 ▲ 5.2	3,586 ▲ 8.4	3,425 ▲ 4.9	3,420 ▲ 9.5	3,345 ▲ 8.1	3,509 ▲ 5.8
常用	22,258 ▲ 2.6	18,301 ▲ 17.8	16,406 ▲ 10.4	14,048 ▲ 14.4	11,411 ▲ 18.8	961 ▲ 20.6	758 ▲ 18.7	684 ▲ 21.3	921 ▲ 9.5	784 ▲ 23.7	931 ▲ 11.0	1,445 ▲ 14.7	995 ▲ 5.5	881 ▲ 10.9	770 ▲ 15.7	778 ▲ 11.3	691 ▲ 18.3	841 ▲ 12.5
自己都合 離職者	40,501 ▲ 1.8	38,097 ▲ 5.9	36,788 ▲ 3.4	33,394 ▲ 9.2	31,121 ▲ 6.8	2,597 ▲ 9.1	2,277 ▲ 0.1	1,786 ▲ 12.3	2,606 ▲ 2.2	2,377 ▲ 12.6	2,705 ▲ 2.7	3,279 ▲ 2.6	2,659 ▲ 4.6	2,518 ▲ 8.1	2,483 ▲ 0.7	2,504 ▲ 9.0	2,499 ▲ 4.9	2,510 ▲ 3.4
無業者	13,016 ▲ 24.0	11,147 ▲ 14.4	9,400 ▲ 15.7	7,817 ▲ 16.8	6,556 ▲ 16.1	527 ▲ 20.9	456 ▲ 4.8	330 ▲ 26.5	468 ▲ 21.7	483 ▲ 26.1	706 ▲ 14.9	654 ▲ 23.0	506 ▲ 10.8	573 ▲ 5.1	496 ▲ 0.2	456 ▲ 12.6	501 ▲ 8.4	440 ▲ 16.5
パートタイム	49,577 ▲ 7.9	45,995 ▲ 7.2	45,303 ▲ 1.5	43,378 ▲ 4.2	41,120 ▲ 5.2	3,209 ▲ 11.5	2,767 ▲ 0.1	2,276 ▲ 6.9	3,278 ▲ 3.9	3,348 ▲ 5.1	4,009 ▲ 2.1	5,108 ▲ 1.5	3,975 ▲ 1.5	3,459 ▲ 4.6	2,925 ▲ 0.8	3,372 ▲ 2.4	3,549 ▲ 7.2	3,245 ▲ 1.1

資料4

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱いを除く。2. 取扱い、下段は前年同月比。

地域別雇用失業指標＜平成29年10月＞

各所の有効求職者数・有効求人数・有効求人倍率(原数値)



労働力需給に関する指標

指標	平成29年10月										平成28年10月										前年差(体%)			
	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計	京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計	前年差(体%)	前年比(%)
有効求人倍率	1.52	1.71	1.64	1.77	0.91	1.57	1.62	1.38	1.44	1.50	1.56	1.45	1.37	1.58	1.15	0.83	1.36	1.42	1.44	1.38	1.41	1.37	0.07	107.3
有効求人数	19,939	18,892	7,490	6,427	2,711	55,459	3,407	1,808	2,141	7,356	62,815	19,491	16,963	7,568	4,428	2,503	50,953	3,167	1,979	2,117	7,263	58,216	1,441	1,371
有効求職者数	13,145	11,069	4,558	3,640	3,030	37,441	2,234	1,370	1,539	4,900	40,274	13,400	12,382	4,791	3,838	3,030	37,441	2,234	1,370	1,539	5,143	42,584	1,441	1,371
就職件数	924	724	281	342	251	2,522	307	198	166	611	3,133	975	763	316	261	166	2,630	320	168	166	654	3,284	166	168
	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 11.1	8.6	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 17.9	0.0	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 11.1	8.6	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 17.9	0.0	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 11.1

正社員の求人・求職状況

○ 平成29年10月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比9.7%増加する一方で、有効求職者数が同8.8%減少した結果、1.13倍と前年同月より0.19ポイント上昇し、90か月連続(平成22年5月以降)で前年同月差増となった。統計記録を開始した平成17年1月以来、最も高い水準(2番目は平成29年9月の1.10倍)。

○ 正社員求人数は27,422人で、有効求人に占める正社員求人の割合は43.7%、正社員希望者数は24,307人で、有効求職者の60.4%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍 率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
28年 10月	1.32	58,216	42,584	0.94	24,996	42.9	26,662	62.6
28年 11月	1.35	58,812	40,488	0.99	25,024	42.5	25,352	62.6
28年 12月	1.36	57,581	37,661	1.05	24,782	43.0	23,566	62.6
29年 1月	1.39	58,542	38,215	1.06	25,522	43.6	24,022	62.9
29年 2月	1.45	61,611	39,379	1.08	26,704	43.3	24,781	62.9
29年 3月	1.45	62,844	42,172	1.01	26,525	42.2	26,352	62.5
29年 4月	1.49	60,854	44,178	0.96	25,975	42.7	27,059	61.2
29年 5月	1.52	59,366	44,101	0.96	25,515	43.0	26,613	60.3
29年 6月	1.56	59,716	43,000	1.00	25,942	43.4	25,818	60.0
29年 7月	1.57	59,859	40,649	1.06	26,415	44.1	24,940	61.4
29年 8月	1.54	60,142	40,316	1.07	26,432	43.9	24,727	61.3
29年 9月	1.50	61,001	40,447	1.10	26,986	44.2	24,489	60.5
29年 10月	1.51	62,815	40,274	1.13	27,422	43.7	24,307	60.4

○ 前年同月との比較

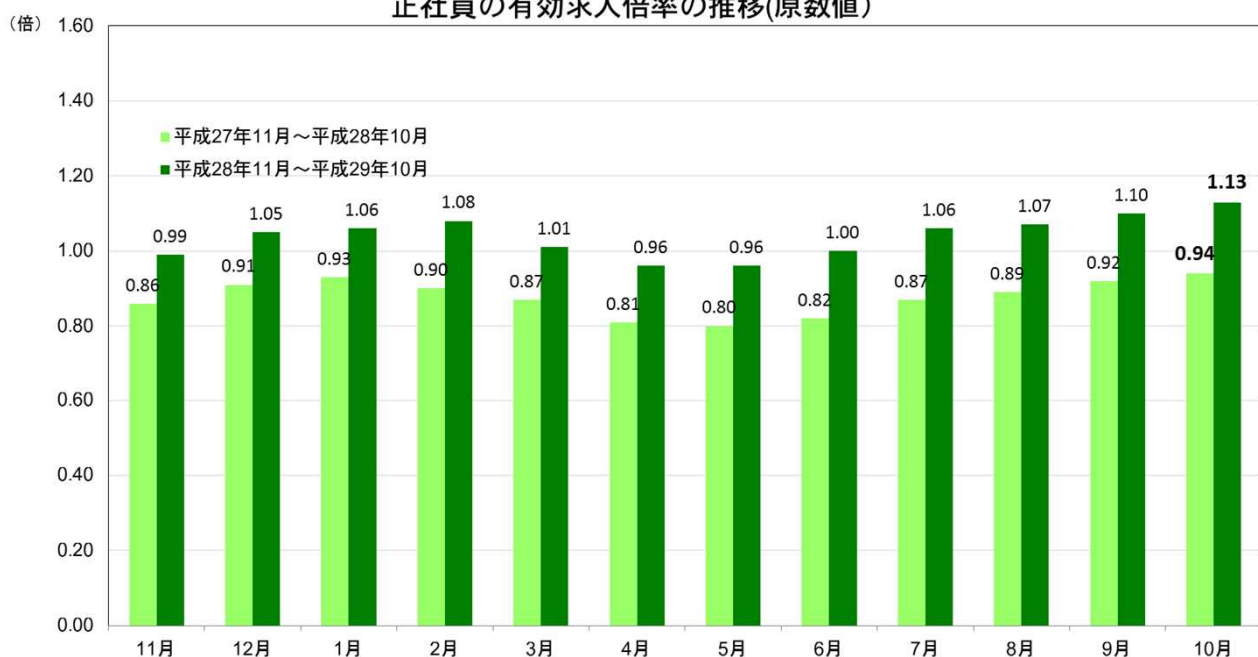
28年 10月	1.32	58,216	42,584	0.94	24,996	42.9	26,662	62.6
29年 10月	1.51	62,815	40,274	1.13	27,422	43.7	24,307	60.4
前年同月比(差)	0.19	7.9	▲ 5.4	0.19	9.7	0.8	▲ 8.8	▲ 2.2

注1:「正社員」とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2: 求人倍率の季節調整値とは原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。

なお平成28年12月以前の値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

正社員の有効求人倍率の推移(原数値)



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
月末雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件:1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数	就業者:雇用者、自営業主及び家族従業者の計 常用労働者:期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
雇用保険取得者数	その月に事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数	
雇用保険喪失者数	その月に事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数	
就職件数	ハローワークの紹介により就職した求職者数		
就職率	$= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職者数}} \times 100(\%)$		

2 失業に関する指標

	公共職業安定業務統計、雇用保険業務統計	その他類いの指標	
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)	
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数		
受給資格決定件数	喪失者に対して、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数		
基本受給率	$= \frac{\text{受給者実人員}}{\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100(\%)$	完全失業者数 就業者数+完全失業者数 (四半期ごと)	$\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}} \times 100(\%)$

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合		
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合		

- (1) 月末雇用保険被保険者数：適用事業所に雇用される労働者数
 - (2) 雇用保険取得者数：その月に適用事業所に新規雇用した労働者数
 - (3) 雇用保険喪失者数：その月に適用事業所を退職した労働者数
 - (4) 就職件数：有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数
-
- (1) 有効求職者数：前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)
 - (2) 雇用保険受給者実人員：基本手当の給付を实际に受けた受給資格者の実数
 - (3) 受給資格決定件数：離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが受給資格を決定した件数
 - (4) 基本受給率：(基本手当受給者実人員/(雇用保険被保険者数+基本手当受給者実人員)×100%)
-
- (1) 有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合
 - (2) 新規求人倍率：新規求職者数に対する新規求人数の割合